

この事業は、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて、実施したものです。

地方税における資産課税のあり方に 関する調査研究

—地方における今後の財政見通しから見る固定資産税の重要性—

—平成30年度評価替えに向けた負担調整措置等のあり方—

平成 29 年 3 月

一般財団法人 資産評価システム研究センター



(一財)資産評価システム研究センター